

## 【施設調査】調査結果による傾向と課題

### (1) 入所者の状況

#### ①入所者（入所申込者）数

- ・入所（入院・入居）者の状況をみると、介護保険3施設（介護老人福祉施設〔特別養護老人ホーム、地域密着型を含む〕、介護老人保健施設、介護医療院）の入所者の要介護度は、要介護3～5（中重度の要介護者）の割合が70%を超えている。特に要介護4の割合が最も高いことから、これらの施設では日常生活全般にわたり介護を必要とする重度の高齢者が多く受け入れられているという状況がうかがえる〔P6図1a(1)-1、P8図1b(1)-1、P10図1c(1)-1、P13図1d(1)-1〕。また、高齢者の住まいである、有料老人ホーム、有料該当のサービス付き高齢者向け住宅及びサービス付き高齢者向け住宅の入居者の要介護度は、要介護3～5の割合が50%を超えている〔P28図1i(1)-1、P31図1j(1)-1、P34図1k(1)-1〕。
- ・入所申込者の状況をみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）では、4,195名の申込みがあり、そのうち市内申込者で、「必要性・緊急性が高く1年以内に入所が必要な方」が1,266名と最も多かったが、前回調査の結果（2,539名）より大幅に減少している〔P7表1a(4)〕。また、地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）では197名の申込みがあり、そのうち市内申込者で「必要性・緊急性が高く1年以内に入所が必要な方」は56名と、こちらも前回調査の結果（216名）より大幅に減少している〔P9表1b(4)〕。

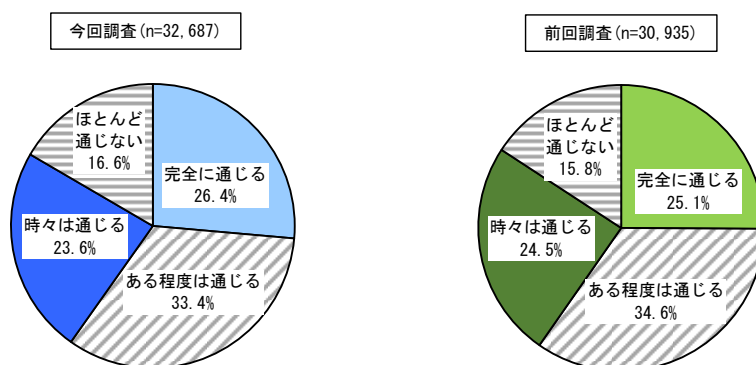
## ②入所者の意思疎通の状況

- ・全体として、前回調査の結果から大きな変化はみられない。
- ・施設別に見ると、養護老人ホーム及び軽費老人ホーム、生活支援ハウス、有料該当のサービス付き高齢者向け住宅では、「通じる」の割合が高いのに対し、認知症を含む重度の要介護者が多く入所する介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム、地域密着型含む）並びに認知症高齢者グループホームでは、「ほとんど通じない」の割合が高く、特に介護医療院では50%を超えている。これらのことから、意思疎通が十分にできない入所者への支援方法やコミュニケーション手法の充実などが課題となると考えられる。

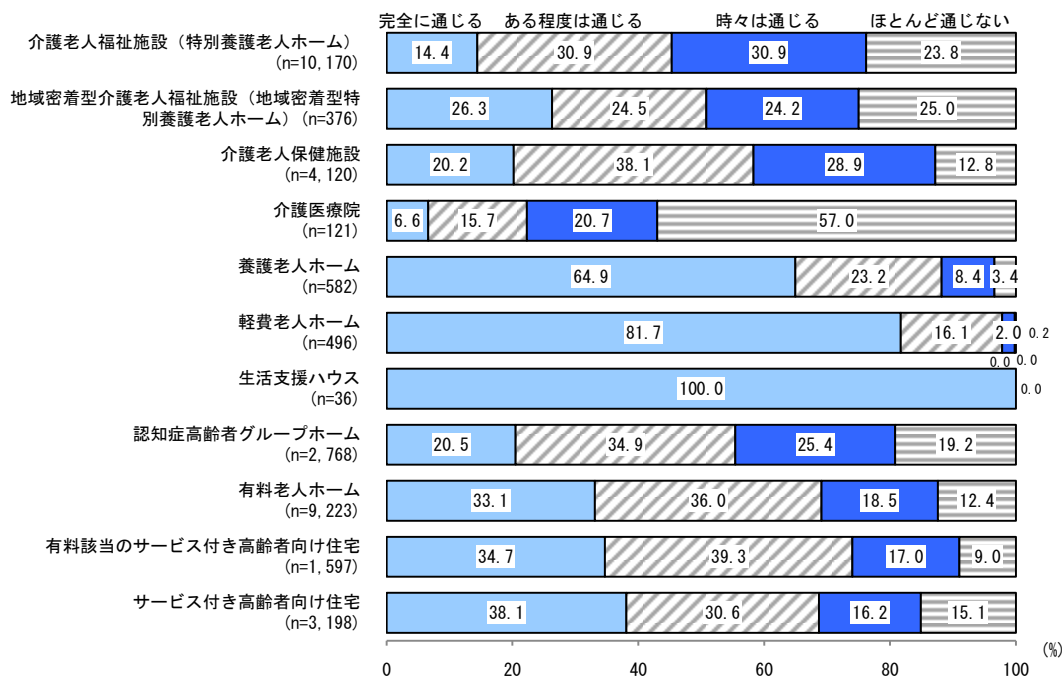
### 【参考】

#### [問2] 入所者の意思疎通の状況

(経年比較)



(施設別)



## ③入所者と家族や親族とのかかわりの程度

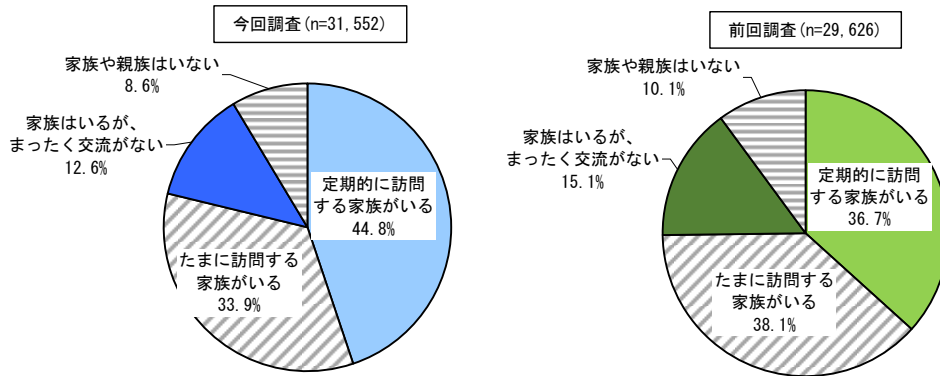
- ・「定期的に訪問する家族がいる。」が44.8%で、前回調査の結果（36.7%）から8.1ポイント増加している。

- ・施設別に見ると、地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）及び介護老人保健施設、介護医療院、軽費老人ホームでは、「定期的に訪問する家族がいる。」が50%を超えているのに対し、養護老人ホームは、「家族はいるが、まったく交流がない」が41.2%、「家族や親族はいない」は20.3%で、これらの割合は回答施設の中で最も高かった。施設によって、入所者の家族・親族との交流状況に違いが見られる。

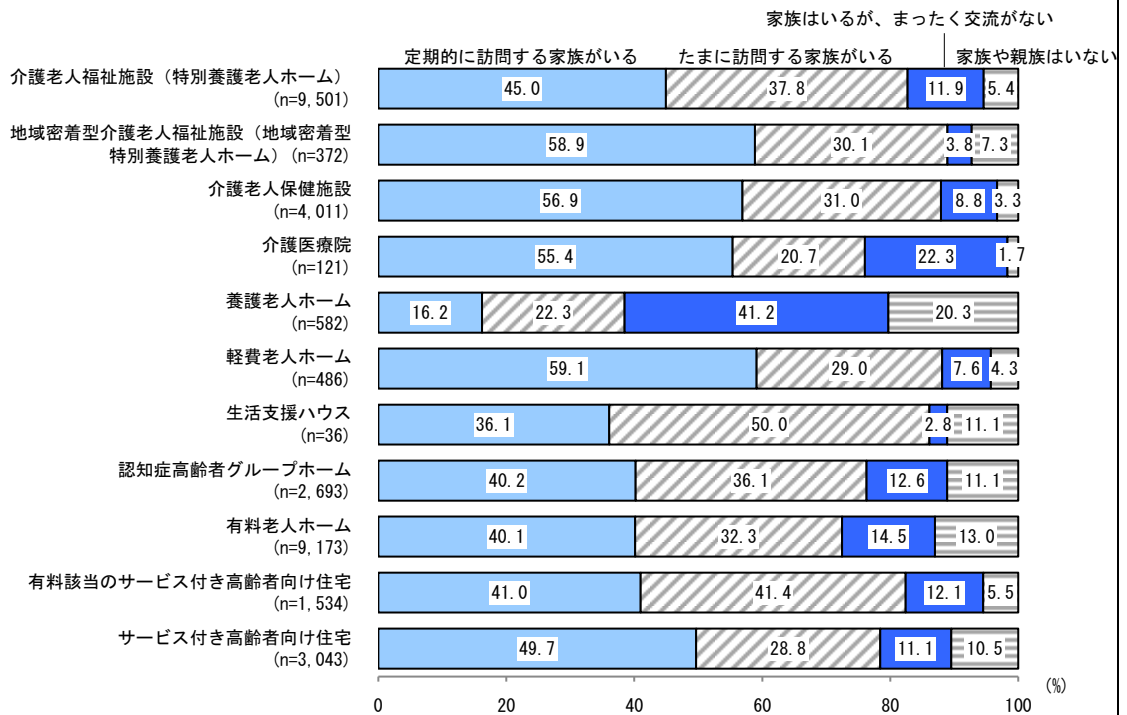
【参考】

[問3] 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度

(経年比較)



(施設別)



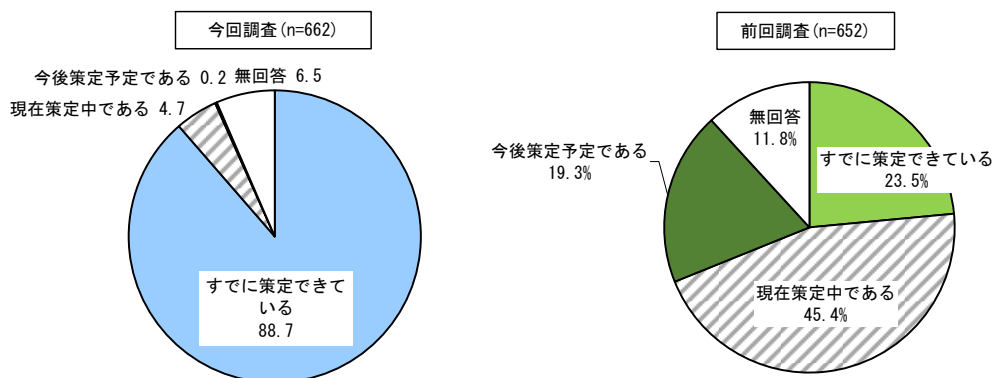
## (2) 施設の災害時における対応

### ①業務継続計画の策定状況

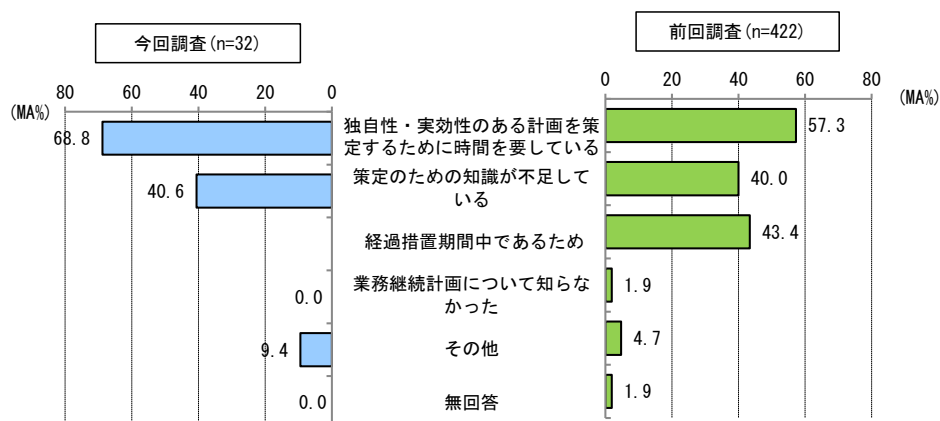
- ・令和3年度から高齢者施設等に作成が義務づけられた業務継続計画（BCP）について、経過措置期間が満了し「すでに策定できている」が88.7%と、前回調査の結果（23.5%）に比べ65.2ポイントと大きく増加している。一方で、策定できていない（回答が「現在策定中である」「今後策定予定である」）も4.9%存在している。
- ・策定できていない施設に、その理由や課題になっていることを質問したところ、「独自性・実効性のある計画を策定するために時間を要している」が66.7%、「策定するための知識が不足している」は42.4%と、前回調査の結果に比べて引き続き高い割合を占めている。充足を図るためには、計画策定の実務面などについて、今後も継続した支援が必要であると考えられる。

#### 【参考】

##### [問6-1] 業務継続計画の策定状況



##### [問6-2] 業務継続計画の策定ができていない理由や課題

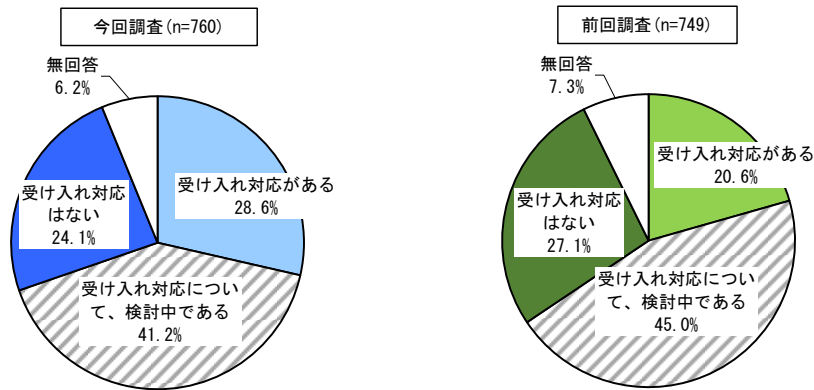


### ②災害時の要援護者の受け入れ対応の有無、非常用自家発電装置の導入状況

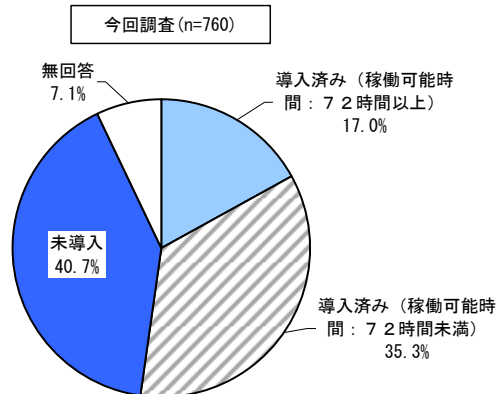
- ・災害時の要援護者の受け入れについて、「受け入れ対応がある」と回答した割合が28.6%で、前回調査の結果（20.6%）に比べ8.0ポイント増加している。一方で、「受け入れ対応について、検討中である」及び「受け入れ対応はない」と回答した割合は65.3%で、前回調査の結果（72.1%）と同じく過半数を占めている。
- ・非常用自家発電装置の導入状況について、「導入済み（72時間以上または72時間未満）」は52.3%と過半数を占めているが、「未導入」も40.7%にのぼっている。災害時に停電が発生した場合、入所者の安全や健康が脅かされるリスクが依然として存在している。

【参考】

[問7-1] 災害時の要援護者の受け入れ対応の有無



[問7-2] 非常用自家発電装置の導入状況

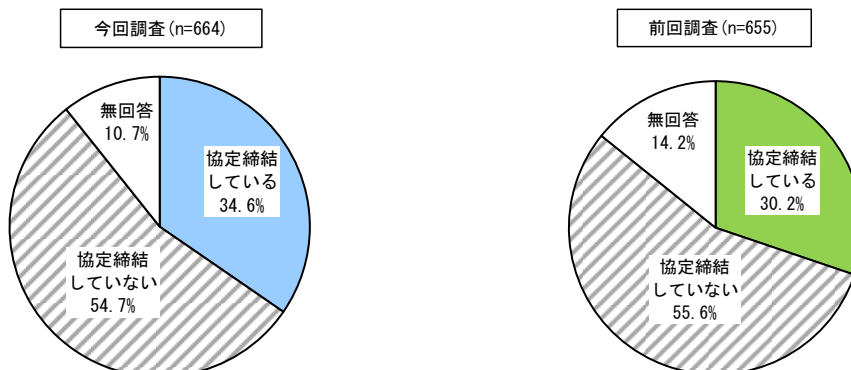


③災害時における福祉避難所の協定締結の有無

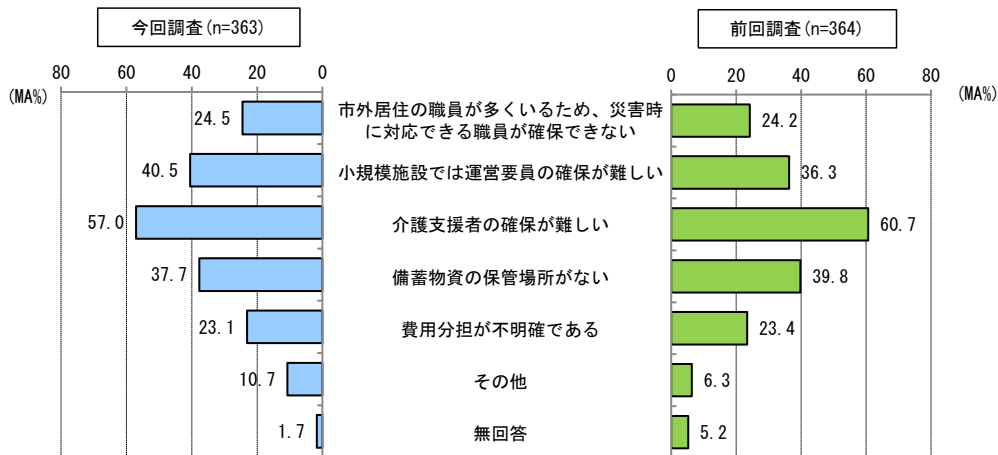
- ・ 「協定締結している」と回答した割合が34.6%であり、前回調査の結果 (30.2%) に比べ4.4ポイント増加している。一方、「協定締結していない」と回答した割合は54.7%で、前回調査の結果 (55.6%) と同じく過半数を占めている。協定締結していない理由について、「介護支援者の確保が難しい」が57.0%と最も高く、前回調査の結果 (60.7%) においても同様に最も高い結果となっている。福祉避難所の確保に努める必要性を認識しているものの、施設における体制不足が課題となっていることが伺える。

【参考】

[問18(1)] 福祉避難所の協定締結の有無



[問18 (2)] 協定締結をしていない理由



【その他の主な回答】

- ・緊急入所施設として協定を締結している
- ・受け入れ可能なスペースが確保できない
- ・耐震補強工事を行っていない
- ・災害時に浸水する地域の為、避難所に適さない

(3) 福祉人材の確保・定着・育成の状況

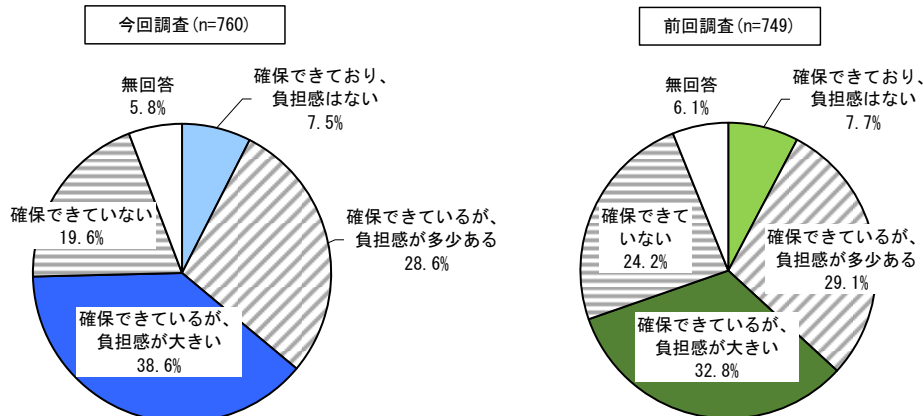
①福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感

- ・「確保できており、負担感はない」、「確保できているが、負担感が多少ある」及び「確保できているが、負担感が大きい」を合わせた割合は74.7%となっており、「確保できている」割合が前回調査の結果に比べ5.1ポイント増加している。また、「確保できていない」割合は4.6ポイント減少している。一方で、負担感については、「確保できているが、負担感が大きい」の割合が前回調査の結果より5.8ポイント増加している。
- ・施設別で見ると、介護保険3施設に加え、認知症高齢者グループホームなど、重度の要介護者が多く入所する施設や、有料老人ホーム及び有料該当のサービス付き高齢者向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅で「確保できているが、負担感が大きい」と回答した割合が3割～5割を占めている。

【参考】

[問10 (1)] 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感

(経年比較)



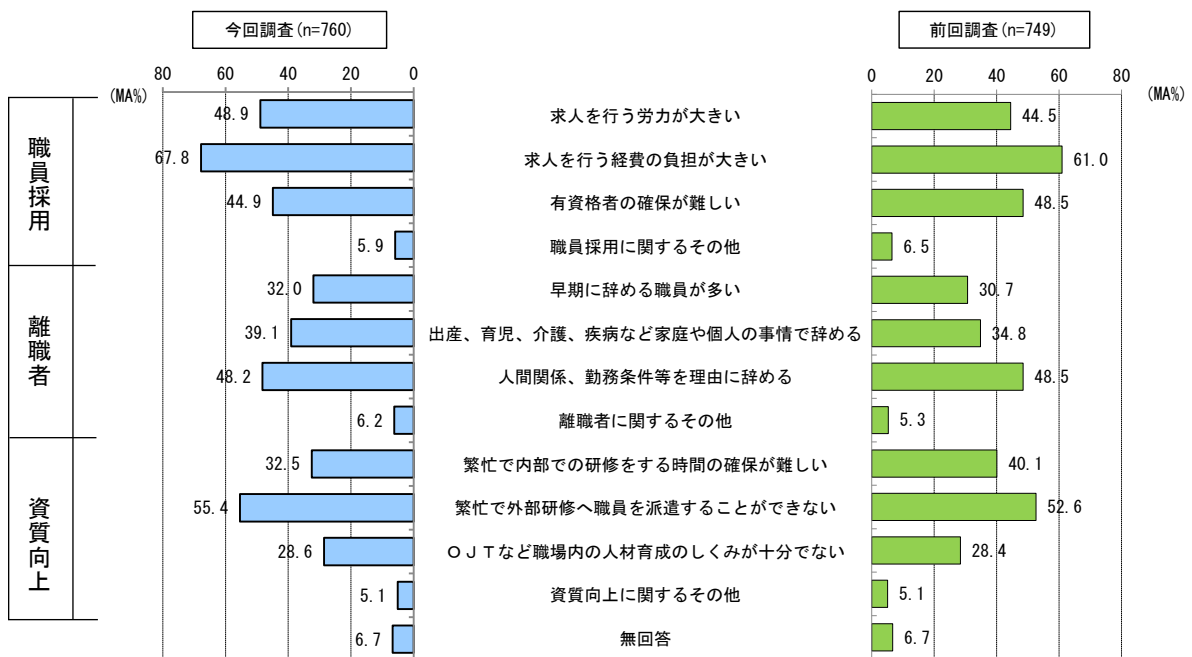
(施設別)	n	(%)				
		確保できており、負担感はない	確保できているが、負担感が多少ある	確保できているが、負担感が大きい	確保できていない	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	115	2.6	20.9	44.3	27.8	4.3
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	15	-	60.0	33.3	6.7	-
介護老人保健施設	53	-	26.4	41.5	26.4	5.7
介護医療院	4	-	25.0	50.0	25.0	-
養護老人ホーム	11	-	45.5	27.3	27.3	-
軽費老人ホーム	15	33.3	26.7	13.3	26.7	-
生活支援ハウス	2	50.0	-	-	50.0	-
認知症高齢者グループホーム	151	2.6	33.1	42.4	17.9	4.0
有料老人ホーム	264	10.2	30.3	33.0	18.6	8.0
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	34	8.8	26.5	38.2	20.6	5.9
サービス付き高齢者向け住宅	96	14.6	21.9	45.8	10.4	7.3

## ②人材確保・定着・育成に関する課題

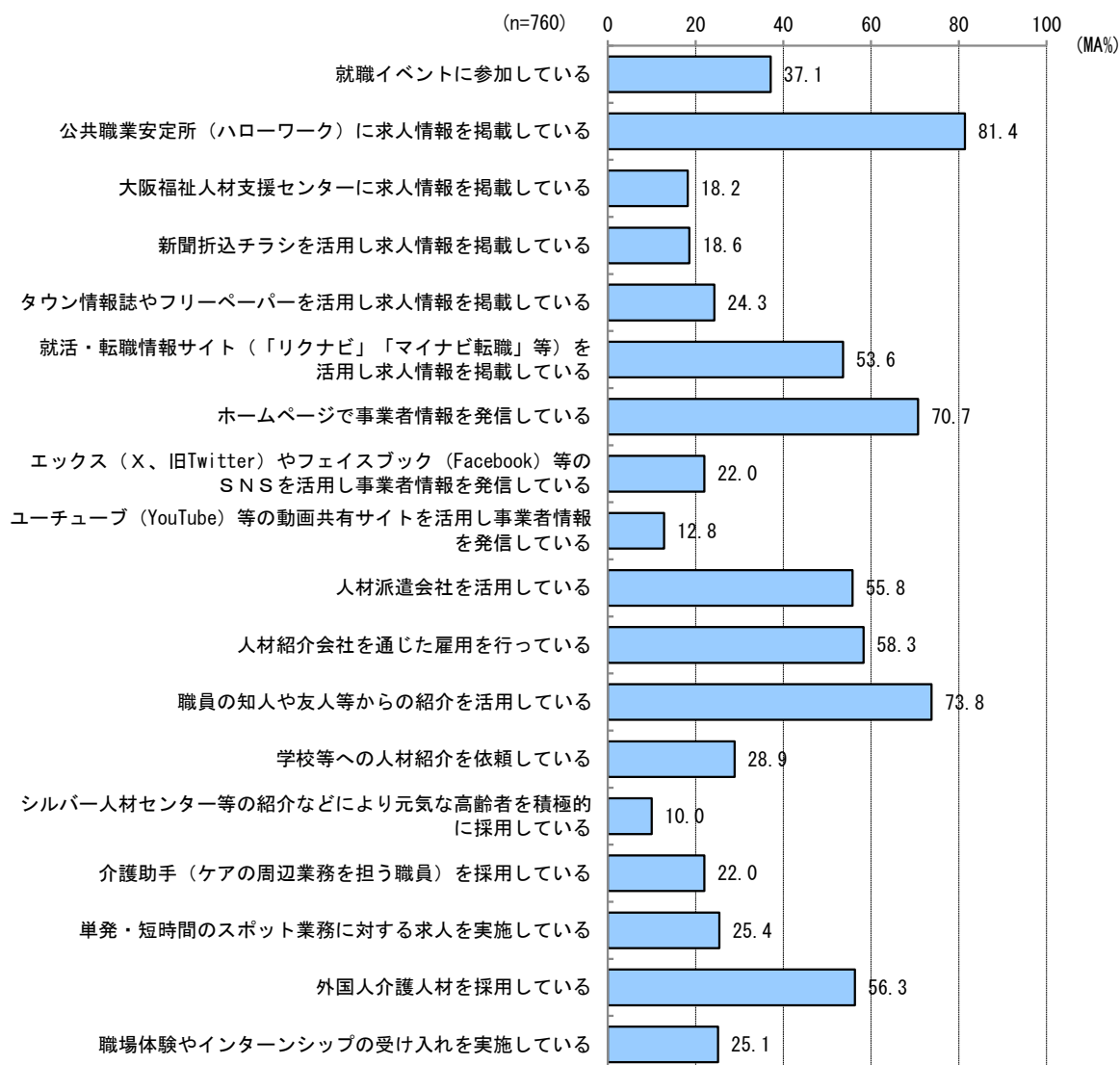
- ・「求人を行う経費の負担が大きい」の割合が67.8%で最も高く、次いで「繁忙で外部研修へ職員を派遣することができない」が55.4%、「求人を行う労力が大きい」が48.9%となっている。前回調査の結果に比べ、「求人を行う経費の負担が大きい」の割合が6.8ポイント増加している。
- ・人材の確保については様々な方法や媒体等を使用して取り組まれており、「公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している」が81.4%と最も高く、次いで「職員の知人や友人等からの紹介を活用している」が73.8%、「人材紹介会社を通じた雇用を行っている」が58.3%、「人材派遣会社を活用している」が55.8%となっている。

## 【参考】

### [問10(2)] 人材確保・定着・育成に関する課題



[問10(3)①] 既に実施済の人材確保・定着・育成の取り組み(抜粋)

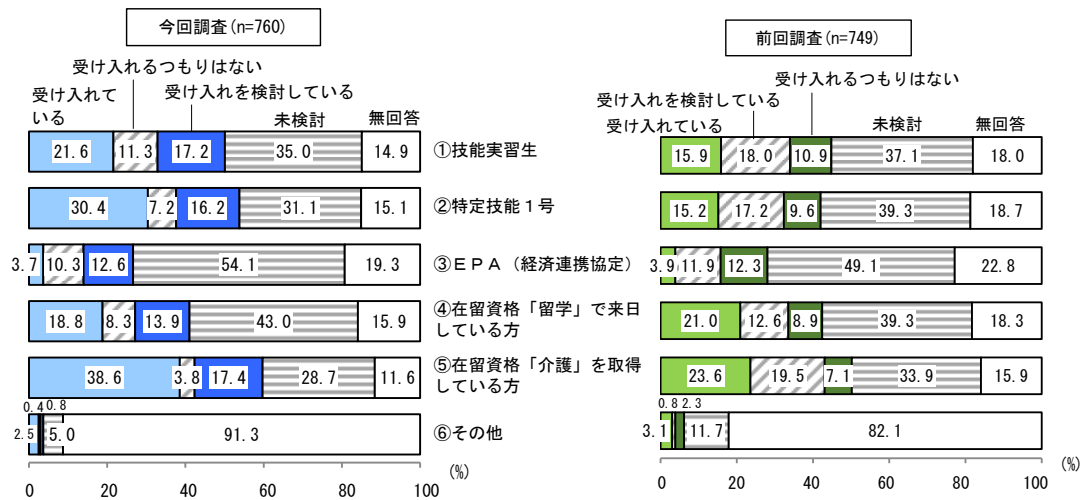


③外国人介護人材の受け入れに関して

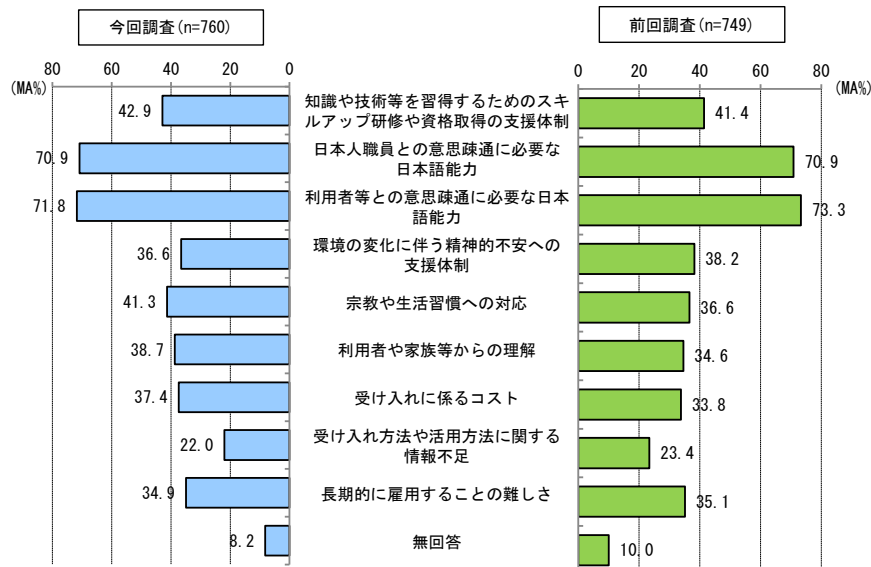
- ・在留資格「介護」を取得している方を受け入れている割合が38.6%で、前回調査の結果(23.6%)と同様、最も高かった。次いで、「特定技能1号」は30.4%で、前回調査の結果(15.2%)に比べ15.2ポイント増加している。
- ・外国人介護人材を受け入れることの課題については、「利用者等と意思疎通に必要な日本語能力」が71.8%、「日本人職員との意思疎通に必要な日本語能力」が70.9%と、前回調査の結果と同様に、多くの施設が意思疎通に必要な日本語能力が課題と挙げている。

【参考】

[問10(4)] 外国人介護人材の受け入れ状況



[問10(5)] 外国人介護人材を受け入れることの課題



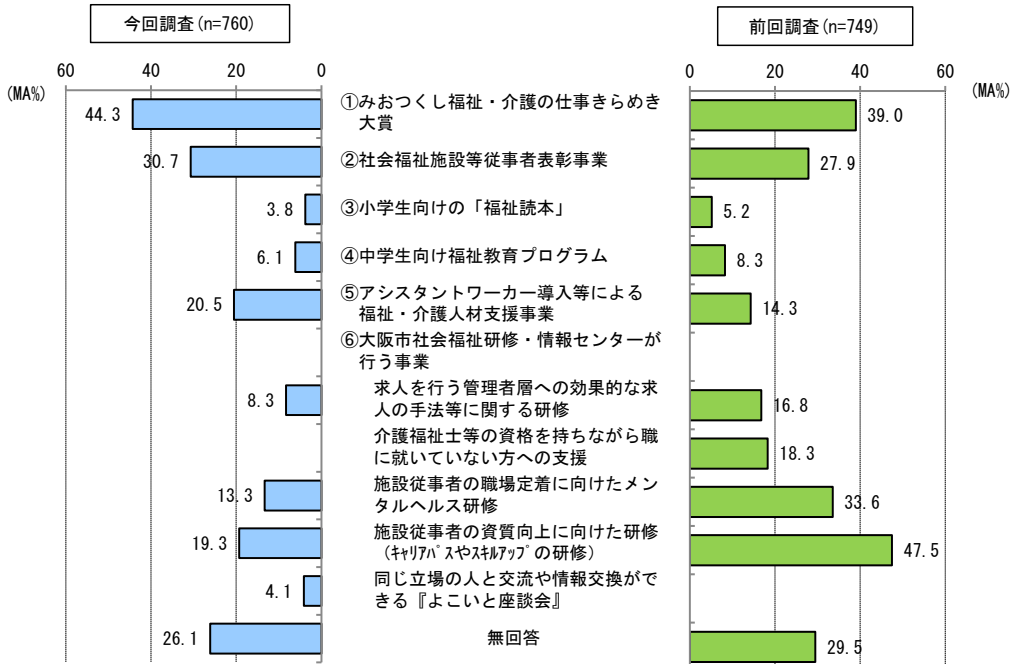
④人材確保・定着・育成に関して

- ・市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策のうち、知っているものとして、「みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞」と回答した割合が44.3%と最も高く、次いで「社会福祉施設等従事者表彰事業」が30.7%、「アシスタントワーカー導入等による福祉・介護人材支援事業」が20.5%となっている。一方で、大阪市社会福祉研修・情報センターが行う人材確保・定着・育成に関する各研修についてはいずれも前回調査の結果に比べ減少している。
- ・人材確保・定着・育成において老人福祉施設及び介護保険施設で何が求められているかについては、前回調査の結果と同様に「職員の負担軽減」が63.2%で最も高く、次に「介護の職場のイメージアップ」が48.2%となっている。次いで、前回調査の結果に比べ10.4ポイント減少したものの「職員の資質の向上」が45.1%となっている。
- ・人材定着・育成の取組みについては、「必要な資格を取得する支援を行っている」が

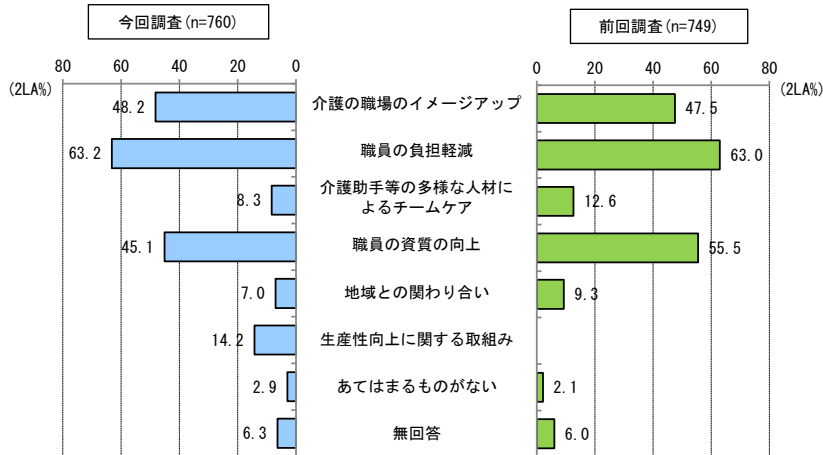
74.2%で最も高く、次に「キャリアや能力に見合った給与等の待遇改善を行っている」が66.2%となっている。一方で、「介護テクノロジー（ICTや介護ロボット等）を導入するなど業務負担の軽減を行っている」は37.6%と最も低くなっている。

【参考】

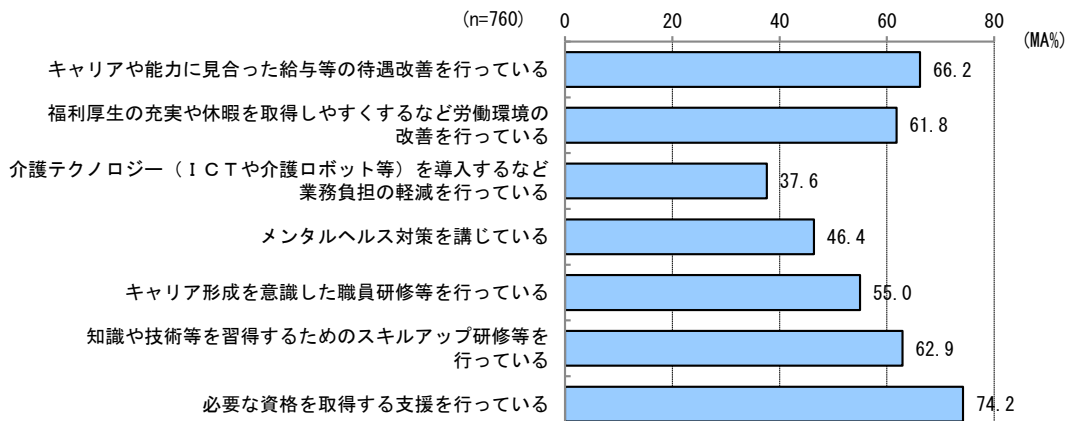
〔問10(6)〕市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度



〔問10(7)〕人材確保・定着・育成において、施設で求められているもの



〔問10(3)〕人材定着・育成の取組み状況

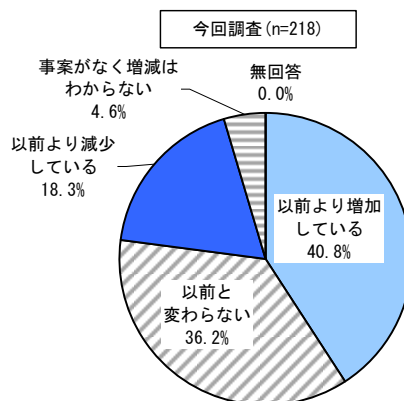


#### (4) カスタマーハラスメントの発生状況

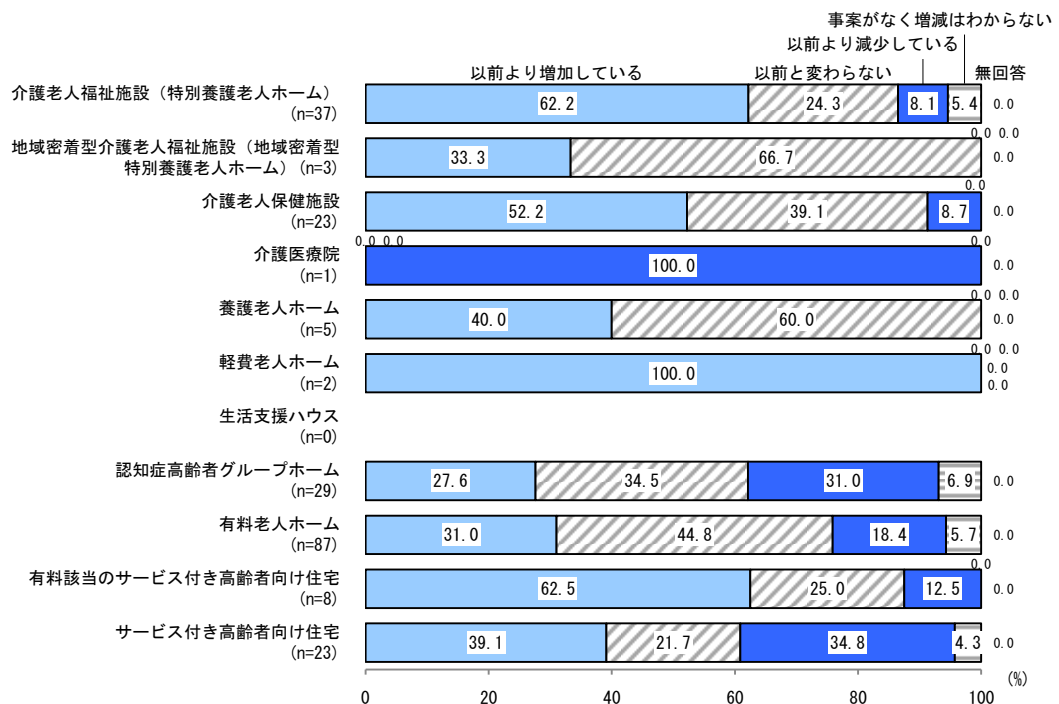
- ・ カスタマーハラスメントの事例が「ある」が28.7%で、施設別に見ると、養護老人ホーム及び介護老人保健施設では40%を超えている。また、カスタマーハラスメントの発生が「以前より増加している」は40.8%で、施設別に見ると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び有料該当のサービス付き高齢者向け住宅では60%を超えている。
- ・ 事業者からは、「入居者よりも家族からのハラスメントが多い」などの課題があるという意見が挙げられ、その対策として「家族との関係を良くする」や「定期的な研修、啓蒙活動の実施」などの意見が挙がっていた。

#### 【参考】

#### [問12 (2)] カスタマーハラスメントの発生状況



#### (施設別)

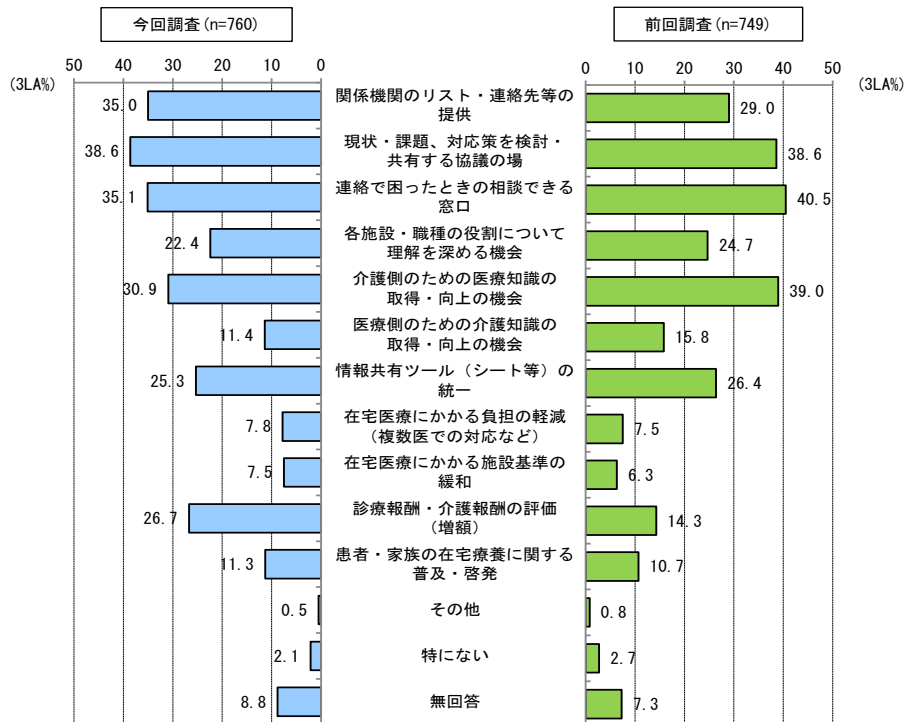


## (5) 在宅医療と介護連携の推進に関して

- ・ 在宅医療・介護連携の推進のために必要なことは、「現状・課題、対応策を検討・共有する協議の場」(38.6%)が最も高く、次いで「連絡で困ったときの相談できる窓口」(35.1%)、「関係機関のリスト・連絡先等の提供」(35.0%)の順となっている。

### 【参考】

#### [問17(2)] 在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと



※前回調査の「関係機関のリスト」は、今回調査では「関係機関のリスト・連絡先等の提供」に変更している。

※前回調査の「在宅医療にかかる負担の軽減(主治医・副主治医制の導入など)」は、今回調査では「在宅医療にかかる負担の軽減(複数医での対応など)」に変更している。

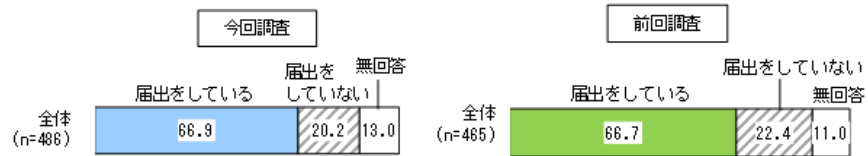
※前回調査の「診療報酬・介護報酬の評価」は、今回調査では「診療報酬・介護報酬の評価(増額)」に変更している。

## (6) 施設における看取りの状況

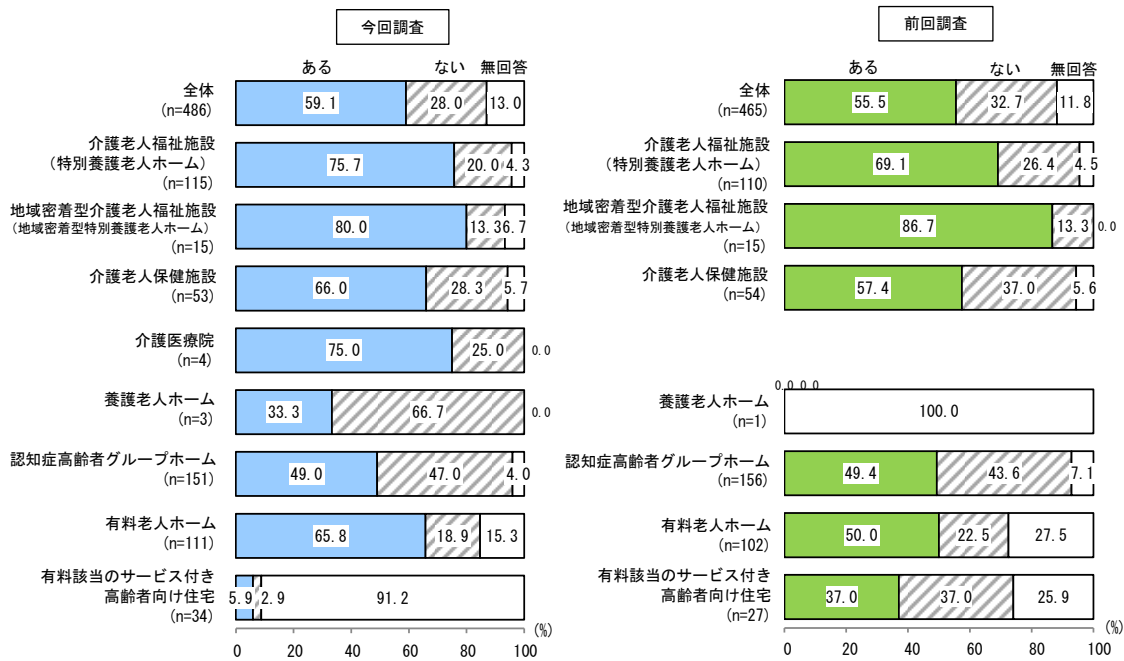
- ・ 看取り介護加算及びターミナルケア加算、医療連携体制加算の届出をしている施設は、66.9%で前回調査の結果(66.7%)とほぼ同じであった。
- ・ 「昨年度、施設内で看取りを行ったことがある」と回答した施設は59.1%で、前回調査の結果(55.5%)に比べ3.6ポイント増加している。施設別では、地域密着型介護老人福祉施設が80.0%と、前回調査(86.7%)と同様に最も高くなっている。

【参考】

[問19(1)] 看取りに関する加算の届出有無



[問19(2)] 昨年度で施設内の看取り有無

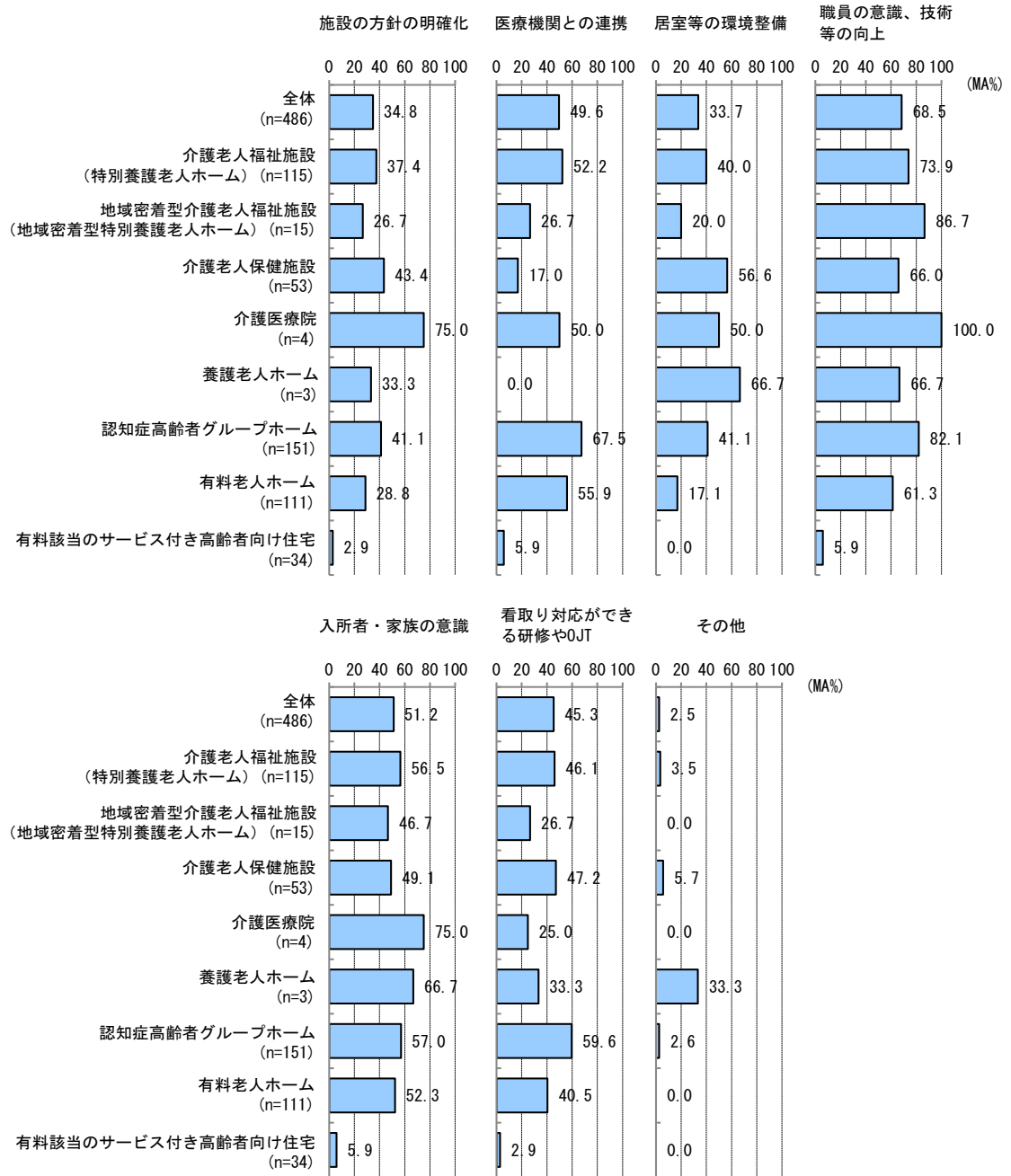


・今後、看取りを行うにあたっての課題としては、「職員の意識、技術の向上」が68.5%と最も高く、施設別では、地域密着型介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホームにおいては、80%を超えていた。看取りを適切に実施するためには、職員の精神的ケアやスキルアップ、研修制度の充実が必要であると考えられる。

※調査対象施設は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム、地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設、認知症高齢者グループホーム。

【参考】

【問19(3)】今後の看取りを行うことの課題



## (7) 施設の創設・改築の検討

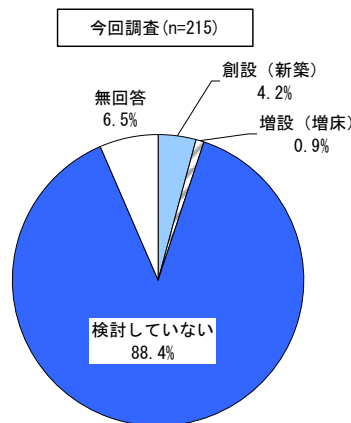
### ①施設の創設（新築）・増設（増床）

- ・今回、新たに調査を行った「直近3年以内を目途に、施設等の創設（新築）・増設（増床）を検討されていますか。」との質問に対し、「検討していない」が88.4%と最も多く、全ての施設において「検討していない」が最も高い割合となった。
- ・「検討していない」と回答した施設にその理由を質問したところ、「利用ニーズ等から、創設・増設の必要性を感じない。」が48.9%と最も多く、次いで「創設・増設を行いたいが、人材確保等が難しい。」が30.5%であった。これらの結果から、ニーズの低下や人材確保の困難さなどが伺える。

※調査対象施設は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム、地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、生活支援ハウス。

#### 【参考】

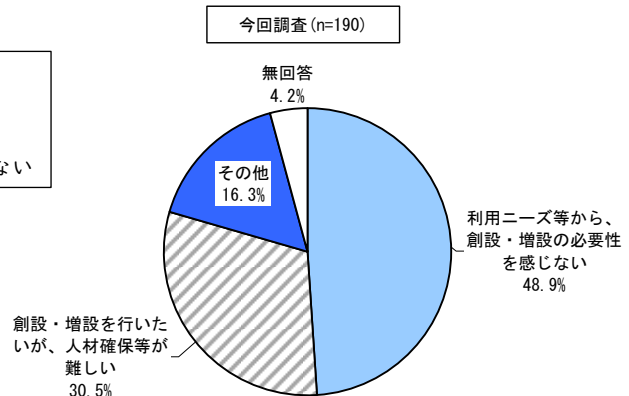
##### [問23(1)] 施設等の創設・増設の検討



##### [問23(3)] 創設・増設を検討していない理由

#### 【その他の主な回答】

- ・常に待機者が0で申込者の確保が難しい
- ・用地確保が困難
- ・建て替えの検討が必要なため
- ・人材確保困難・物価高の影響から採算がとれない



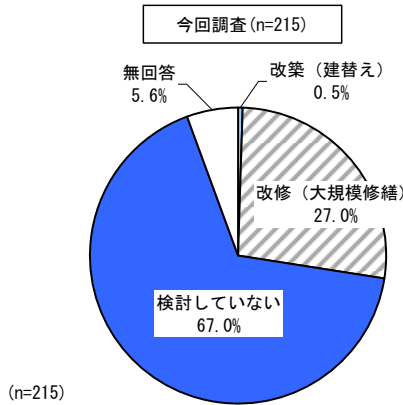
### ②施設の改築・改修

- ・「直近3年以内を目途に、施設の改築や大規模な改修を検討されていますか。」との質問に対し、「検討していない。」が67.0%と最も多かった。
- ・検討していないと回答した施設にその理由を質問したところ、「改築・改修を行いたいが、資金面で厳しい。」が48.6%と最も多く、施設別では、介護老人保健施設及び介護医療院、養護老人ホーム、生活支援ハウスにおいて60%を超えていた。一方で、「改修（大規模修繕）を検討している」は27.0%あり、施設別でみると、軽費老人ホームにおいては53.3%と高い割合となっていた。

・開設後経過年数別でみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は15年以上の年数に比例して「検討している」の割合が高くなっている。一方で、「検討していない」と答えた開設後20年以上の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）について、「改修・改築を行いたい資金面で厳しい」の割合が5割を超えている。

【参考】

[問 24 (1)] 施設の改築・改修の検討



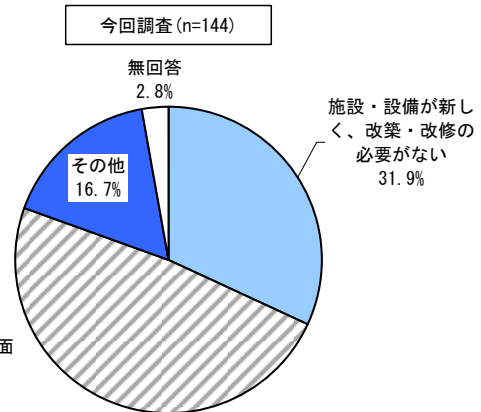
	n	改修（大規模修繕）を検討している (%)
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	115	29.6%
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	0%
介護老人保健施設	53	24.5%
介護医療院	4	0%
養護老人ホーム	11	18.2%
軽費老人ホーム	15	53.3%
生活支援ハウス	2	50%

■介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

	n	改築（建替え） (%)	改修（大規模修繕） (%)	検討していない (%)	無回答 (%)
5年未満	5	-	-	80.0	20.0
5年～10年未満	21	-	4.8	90.5	4.8
10年～15年未満	12	-	25.0	66.7	8.3
15年～20年未満	9	-	22.2	77.8	-
20年～25年未満	21	-	33.3	61.9	4.8
30年以上	45	2.2	46.7	44.4	6.7

[問 24 (2)] 施設の改築・改修を検討していない理由

	n	改築・改修を行いたい が、資金面で厳しい (%)
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	73	43.8%
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	14	14.3%
介護老人保健施設	37	64.9%
介護医療院	3	66.7%
養護老人ホーム	9	66.7%
軽費老人ホーム	7	42.9%
生活支援ハウス	1	100%



■介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

	n	施設・設備が新しく、改築・改修の必要がない (%)	改築・改修を行いたい資金面で厳しい (%)	その他 (%)	無回答 (%)
5年未満	4	75.0	-	-	25.0
5年～10年未満	19	73.7	10.5	10.5	5.3
10年～15年未満	8	37.5	50.0	12.5	-
15年～20年未満	7	14.3	85.7	-	-
20年～25年未満	13	15.4	53.8	30.8	-
30年以上	20	20.0	55.0	25.0	-